

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社プラザクリエイト
【英訳名】	PLAZA CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康 広
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(3532)8800(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大橋 正 信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(3532)8800(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大橋 正 信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	14,651,955	14,532,664	18,908,168
経常利益又は経常損失 () (千円)	287,759	643,010	341,248
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	25,869	558,755	1,141,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,956	561,799	1,142,062
純資産額 (千円)	3,916,972	3,316,735	2,754,953
総資産額 (千円)	13,562,584	11,651,163	10,854,786
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期(当期)純 損失 () (円)	6.46	144.68	287.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	28.5	25.4

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	290.06	303.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更は以下のとおりであります。

当社は、前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において営業利益が6億40百万円、営業キャッシュ・フローが1億2百万円の収入となり、通期においても営業利益の黒字化が見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断いたしました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、最大の商機である年賀状プリントにつきましては、当社グループの総受注枚数は4,040万枚と既存店実績が前期比105%となりました。モバイルショップにおいては、キャリアショップを中心にグループで17店舗出店したこと、及び平成24年9月に発売したiPhone 5をはじめスマートフォンの販売推進により販売台数が前年同期から大幅に増加いたしました。

また、現像済みネガフィルム、写真アルバム、ビデオなどアナログ時代の思い出をデジタル変換してクラウド環境上でお預かりする「おもいで玉手箱」サービスを開発し、事業領域の拡大に努めるとともに、前期に実施した構造改革をより効果的にするため本年7月に本社を移転し本社部門と首都圏営業部門の事務所を統合し、引き続き業務効率の向上に取り組みしました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、145億32百万円（前年同期比0.8%減）となりました。利益面では、年賀状プリント収益の貢献及び前期に実施した構造改革の効果により、営業利益6億40百万円（前年同期比160.0%増）、経常利益6億43百万円（前年同期比123.5%増）、四半期純利益5億58百万円（前年同期比2,059.9%増）の増益となりました。

セグメント別では、イメージング事業は、店舗数の減少の影響もあり、売上高103億21百万円（前年同期比9.1%減）となりましたが、不採算店舗の閉鎖や業務の効率化及び店舗力の強化に努めた結果、セグメント利益は7億85百万円（前年同期比96.9%増）となりました。

モバイル事業は、売上高37億14百万円（前年同期比40.7%増）、セグメント損益は99百万円の損失（前年同期：45百万円の損失）となりました。

その他の事業は、売上高4億96百万円（前年同期比23.9%減）、セグメント損益は41百万円の損失（前年同期：65百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末に比べ7億96百万円増加し、116億51百万円となりました。主な要因は、売上債権等（受取手形及び売掛金並びに預け金）の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の額は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加し、83億34百万円となりました。主な要因は、仕入債務並びに短期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の額は、前連結会計年度末に比べ5億61百万円増加し、33億16百万円となりました。主な要因は、四半期純利益5億58百万円によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の25.4%から28.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績及び仕入実績の著しい変動はありません。なお、販売実績は、
(1) 業績の状況 のセグメント別の記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,612,086	4,612,086	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,612,086	4,612,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	4,612,086	-	1,017,880	-	265,346

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,100	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 3,859,900	38,599	-
単元未満株式(注2)	普通株式 2,086	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,612,086	-	-
総株主の議決権	-	38,599	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が200株(議決権の数2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)プラザクリエイト	東京都中央区晴海一丁目8番10号	750,100	-	750,100	16.26
計	-	750,100	-	750,100	16.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,435	1,856,808
受取手形及び売掛金	1,135,739	1,665,604
商品及び製品	1,031,326	931,220
原材料及び貯蔵品	194,558	176,562
預け金	295,899	1,136,571
その他	571,174	568,241
流動資産合計	4,978,134	6,335,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,453,169	2,310,657
減価償却累計額	1,698,623	1,550,363
建物及び構築物(純額)	754,545	760,294
機械装置及び運搬具	5,298,709	4,782,325
減価償却累計額	4,792,838	4,444,888
機械装置及び運搬具(純額)	505,870	337,437
土地	1,369,090	1,364,215
その他	1,485,147	1,466,733
減価償却累計額	1,257,446	1,302,627
その他(純額)	227,700	164,105
有形固定資産合計	2,857,206	2,626,052
無形固定資産		
のれん	4,942	3,166
その他	406,686	468,652
無形固定資産合計	411,629	471,819
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,041,052	1,833,719
その他	573,186	391,809
貸倒引当金	17,691	16,499
投資その他の資産合計	2,596,548	2,209,029
固定資産合計	5,865,384	5,306,901
繰延資産		
社債発行費	11,268	9,253
繰延資産合計	11,268	9,253
資産合計	10,854,786	11,651,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,113	1,092,835
短期借入金	2,864,743	3,466,157
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	32,717	36,365
賞与引当金	56,147	28,329
その他	989,313	1,028,100
流動負債合計	4,936,035	5,751,787
固定負債		
社債	320,000	270,000
長期借入金	2,094,256	1,566,424
退職給付引当金	176,474	151,600
長期預り保証金	413,693	375,137
その他	159,373	219,478
固定負債合計	3,163,797	2,582,640
負債合計	8,099,833	8,334,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	1,945,961	2,504,717
自己株式	454,274	454,291
株主資本合計	2,774,913	3,333,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,959	16,916
その他の包括利益累計額合計	19,959	16,916
純資産合計	2,754,953	3,316,735
負債純資産合計	10,854,786	11,651,163

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	14,651,955	14,532,664
売上原価	7,529,034	7,578,925
売上総利益	7,122,921	6,953,739
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	832,489	962,566
給料手当及び賞与	1,128,954	1,040,531
賞与引当金繰入額	25,763	27,903
雑給	1,317,695	1,094,993
賃借料	1,037,793	939,398
のれん償却額	23,034	1,776
貸倒引当金繰入額	-	1,474
その他	2,510,941	2,244,737
販売費及び一般管理費合計	6,876,671	6,313,382
営業利益	246,249	640,357
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,545	3,286
協賛金収入	54,399	43,503
その他	73,898	50,171
営業外収益合計	131,844	96,961
営業外費用		
支払利息	72,976	66,824
その他	17,358	27,484
営業外費用合計	90,335	94,308
経常利益	287,759	643,010
特別利益		
固定資産売却益	20,519	18,735
受取補償金	8,993	-
特別利益合計	29,512	18,735
特別損失		
減損損失	73,109	44,221
投資有価証券評価損	2,130	-
店舗閉鎖損失	26,344	27,464
特別退職金	140,609	-
災害義援金	25,500	-
特別損失合計	267,693	71,686
税金等調整前四半期純利益	49,578	590,059
法人税、住民税及び事業税	22,888	35,160
法人税等調整額	819	3,856
法人税等合計	23,708	31,303
少数株主損益調整前四半期純利益	25,869	558,755
四半期純利益	25,869	558,755

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,869	558,755
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,913	3,043
その他の包括利益合計	5,913	3,043
四半期包括利益	19,956	561,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,956	561,799
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	659,066千円	502,604千円
のれんの償却額	23,034千円	1,776千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,240	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	イメージ ング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,358,720	2,640,795	13,999,515	652,439	14,651,955	-	14,651,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,874	567	23,442	38,630	62,072	62,072	-
計	11,381,595	2,641,362	14,022,957	691,070	14,714,028	62,072	14,651,955
セグメント利益又は損失 ()	398,968	45,279	353,689	65,527	288,162	403	287,759

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. イメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップを展開しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、退店の確定した店舗又は過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「イメージング事業」は70,135千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	イメージ ング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,321,437	3,714,622	14,036,060	496,604	14,532,664	-	14,532,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,606	-	29,606	181	29,787	29,787	-
計	10,351,044	3,714,622	14,065,667	496,785	14,562,452	29,787	14,532,664
セグメント利益又は損失 ()	785,424	99,936	685,488	41,250	644,237	1,226	643,010

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. イメージング事業において、デジタルプリントサービスとスマートフォンなど通信端末を取り扱う複合ショップを展開しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において43,569千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	6.46	144.68
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	25,869	558,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	25,869	558,755
普通株式の期中平均株式数(株)	4,003,864	3,861,990

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ブラザクリエイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイト及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。